

円サポート

運用報告書（全体版）

第55期（決算日 2015年9月10日）第57期（決算日 2015年11月10日）第59期（決算日 2016年1月12日）
 第56期（決算日 2015年10月13日）第58期（決算日 2015年12月10日）第60期（決算日 2016年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「円サポート」は、2016年2月10日に第60期の決算を行ないましたので、第55期から第60期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年2月28日から2021年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円 サ ポ ー ト	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）をいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	円 サ ポ ー ト	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641537>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

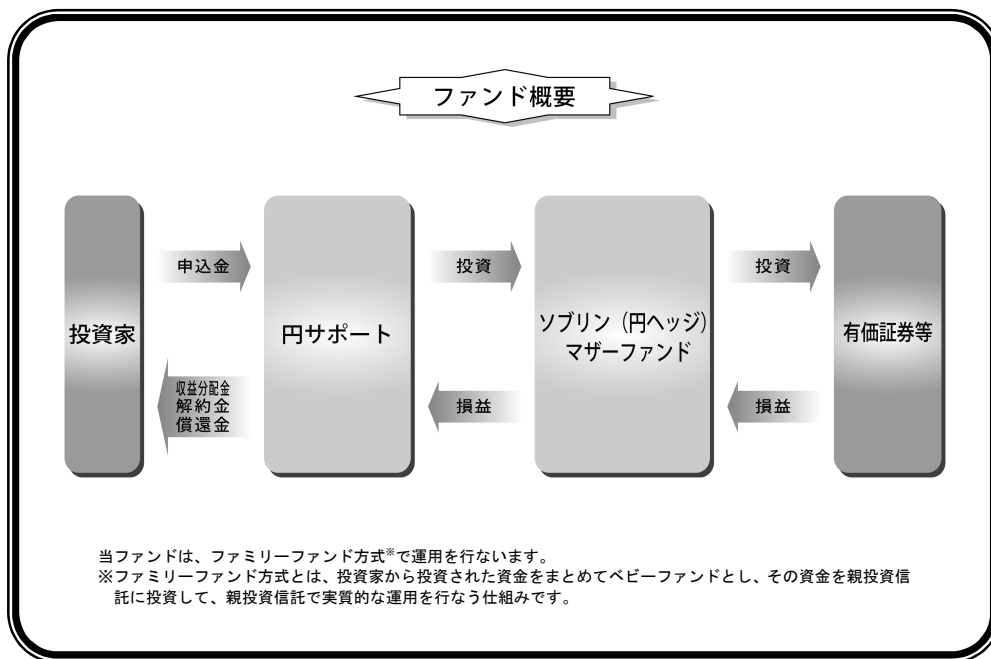
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

○ 円サポート 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド 14



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
31期(2013年9月10日)	9,681		35	△2.1	88.4	—	1,574
32期(2013年10月10日)	9,835		35	2.0	97.5	—	1,636
33期(2013年11月11日)	9,835		35	0.4	97.8	—	1,687
34期(2013年12月10日)	9,778		35	△0.2	99.2	—	1,665
35期(2014年1月10日)	9,680		35	△0.6	98.0	—	1,629
36期(2014年2月10日)	9,866		35	2.3	98.4	—	1,667
37期(2014年3月10日)	9,842		35	0.1	98.1	—	1,666
38期(2014年4月10日)	9,892		35	0.9	98.5	—	1,681
39期(2014年5月12日)	9,950		35	0.9	97.3	—	1,647
40期(2014年6月10日)	9,963		35	0.5	97.3	—	1,615
41期(2014年7月10日)	10,029		35	1.0	95.8	—	1,575
42期(2014年8月11日)	10,112		35	1.2	95.6	—	1,554
43期(2014年9月10日)	10,133		35	0.6	96.5	—	1,446
44期(2014年10月10日)	10,192		35	0.9	94.7	—	1,451
45期(2014年11月10日)	10,168		35	0.1	95.5	—	1,448
46期(2014年12月10日)	10,273		35	1.4	94.9	—	1,456
47期(2015年1月13日)	10,414		35	1.7	94.0	—	1,484
48期(2015年2月10日)	10,428		35	0.5	95.8	—	1,435
49期(2015年3月10日)	10,357		35	△0.3	95.7	—	1,416
50期(2015年4月10日)	10,475		35	1.5	95.7	—	1,380
51期(2015年5月11日)	10,207		35	△2.2	96.3	—	1,345
52期(2015年6月10日)	9,930		35	△2.4	96.6	—	1,301
53期(2015年7月10日)	9,970		35	0.8	96.0	1.4	1,325
54期(2015年8月10日)	10,044		35	1.1	96.3	—	1,342
55期(2015年9月10日)	9,989		35	△0.2	96.2	—	1,346
56期(2015年10月13日)	10,019		35	0.7	97.1	—	1,448
57期(2015年11月10日)	9,864		35	△1.2	96.4	—	1,446
58期(2015年12月10日)	9,894		35	0.7	96.0	—	1,470
59期(2016年1月12日)	9,895		35	0.4	94.1	—	1,496
60期(2016年2月10日)	10,095		35	2.4	93.2	—	1,499

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落	率		
第55期	(期首) 2015年8月10日	円 10,044		% —	% 96.3	% —
	8月末	10,007	△0.4		95.4	—
	(期末) 2015年9月10日	10,024	△0.2		96.2	—
第56期	(期首) 2015年9月10日	9,989		—	96.2	—
	9月末	10,050	0.6		95.6	—
	(期末) 2015年10月13日	10,054	0.7		97.1	—
第57期	(期首) 2015年10月13日	10,019		—	97.1	—
	10月末	10,036	0.2		95.4	—
	(期末) 2015年11月10日	9,899	△1.2		96.4	—
第58期	(期首) 2015年11月10日	9,864		—	96.4	—
	11月末	10,003	1.4		95.3	—
	(期末) 2015年12月10日	9,929	0.7		96.0	—
第59期	(期首) 2015年12月10日	9,894		—	96.0	—
	12月末	9,834	△0.6		94.5	—
	(期末) 2016年1月12日	9,930	0.4		94.1	—
第60期	(期首) 2016年1月12日	9,895		—	94.1	—
	1月末	10,003	1.1		98.6	—
	(期末) 2016年2月10日	10,130	2.4		93.2	—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

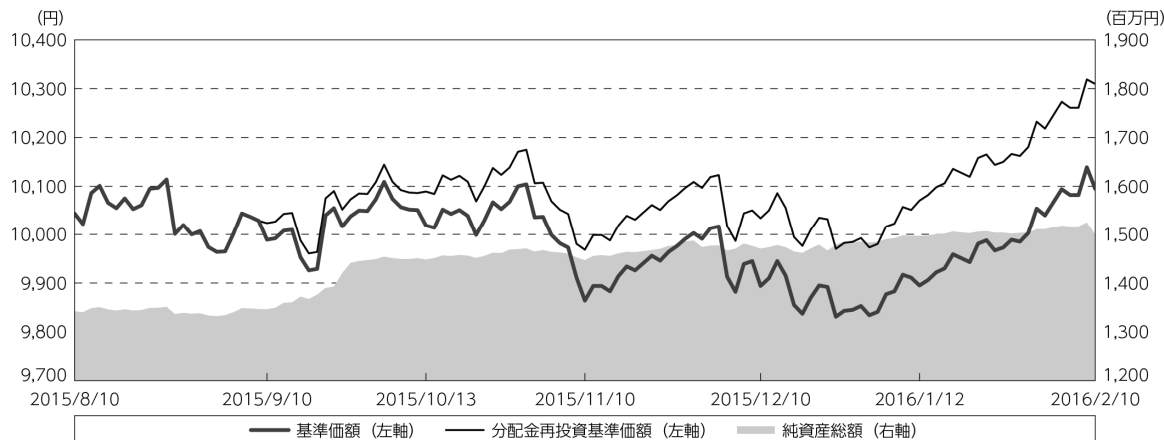
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2015年8月11日～2016年2月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第55期首：10,044円

第60期末：10,095円 (既払分配金(税込み)：210円)

騰落率： 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第55期首10,044円の基準価額は、第60期末に10,095円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+2.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

投資環境

(債券市況)

当ファンドが投資対象国としたアメリカ、イギリス、フランス、ベルギー、スウェーデンの10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下しました。

期間の初めから2015年10月下旬にかけては、アメリカの堅調な雇用統計の発表などを受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が各国の国債利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、中国経済や世界経済の減速懸念、世界的な株安を受けた投資家による国債など安全資産への逃避需要の強まり、2015年9月に開催された米国連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げの見送り、欧州中央銀行（ECB）やスウェーデンの中央銀行による追加金融緩和策への期待の高まりなどから、各国の国債利回りは低下しました。11月から12月にかけては、原油価格の下落や世界経済の先行き不透明感などが各国の国債利回りの低下要因となったものの、アメリカの市場予想を上回る内容の雇用統計の発表を受けたFRBによる利上げ観測や、12月に開催されたFOMCでの利上げの決定、ECBやスウェーデンの中央銀行による追加金融緩和策への期待の後退などから、各国の国債利回りは上昇しました。2016年1月から期間末にかけては、原油安の進行や、中国の株安・人民元安などを契機とした世界経済の減速懸念、米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表、イングランド銀行（BOE）による低水準のインフレ率が継続するとの見通しなどを背景に、各国の国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めから、アメリカ、フランス、ベルギー、イギリスの4カ国への投資を継続しました。

2015年8月には、スウェーデンの中央銀行によるマイナス水準の政策金利維持など非常に緩和的な金融政策が継続されると想定されたことから、スウェーデンを新規の投資対象国として組み入れました。一方で、近い将来の利上げが想定されるイギリスを非保有としました。10月には、ECBによる追加金融緩和観測が強まったことからユーロ圏の国債利回りが全般的に低下したことから、ユーロ圏の債券の投資妙味が後退したと判断し、フランスを非保有としました。一方で、低水準のインフレ率が継続するとの観測を背景にBOEによる利上げ観測が後退したイギリスを再度組み入れました。その結果、期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、イギリスの4カ国となりました。

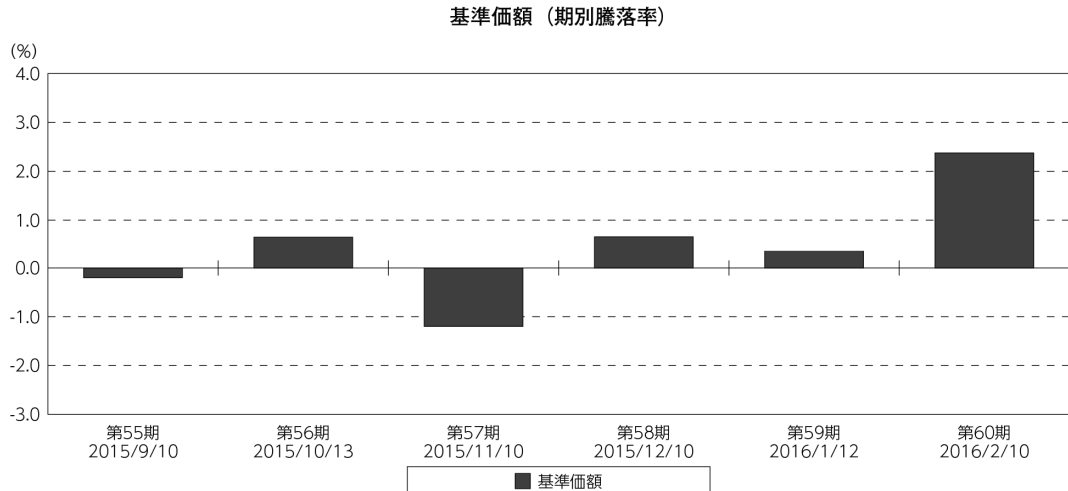
期間中、ポートフォリオ全体の修正デュレーション（金利感応度）は、国債利回りのボラティリティ（変動性）が高まった局面や金利が低下した局面などでは機動的な対応を行ない、7.0年～8.0年程度の範囲で推移しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

第55期～第60期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.349%	0.348%	0.354%	0.353%	0.352%	0.346%
当期の収益	15	20	13	19	18	18
当期の収益以外	19	14	21	15	16	16
翌期繰越分配対象額	890	876	855	839	823	807

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月11日～2016年2月10日)

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.369	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.163)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.190)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.057	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	43	0.426	
作成期間の平均基準価額は、9,988円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月11日～2016年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第55期～第60期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千口 170,474	千円 208,953	千口 81,237	千円 100,461

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月11日～2016年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年8月11日～2016年2月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年8月11日～2016年2月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年2月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第60期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	1,070,684	1,159,920	1,462,660

(注) 親投資信託の2016年2月10日現在の受益権総口数は、42,038,794千口です。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月10日現在)

項 目	第60期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	1,462,660	95.8
コール・ローン等、その他	64,168	4.2
投資信託財産総額	1,526,828	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン (円ヘッジ) マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (51,337,447千円) の投資信託財産総額 (53,255,065千円) に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=114.73円、1ユーロ=129.53円、1イギリスポンド=165.92円、1スウェーデンクローナ=13.63円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2015年9月10日現在	2015年10月13日現在	2015年11月10日現在	2015年12月10日現在	2016年1月12日現在	2016年2月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,352,904,646	1,455,028,149	1,454,411,889	1,483,784,724	1,504,382,784	1,526,828,270
コール・ローン等	40,273,420	40,076,292	40,254,557	39,406,042	39,569,196	40,205,527
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	1,312,631,160	1,412,014,493	1,410,629,004	1,434,161,914	1,459,703,202	1,462,660,170
未収入金	—	2,937,295	3,528,264	10,216,700	5,110,318	23,962,519
未収利息	66	69	64	68	68	54
(B) 負債	6,614,656	6,868,885	7,415,854	13,091,004	7,501,879	27,010,056
未払収益分配金	4,716,987	5,059,100	5,134,292	5,202,426	5,294,646	5,199,741
未払解約金	304,581	—	477,133	5,905,249	—	19,594,148
未払信託報酬	837,678	933,340	822,700	886,794	983,229	879,509
その他未払費用	755,410	876,445	981,729	1,096,535	1,224,004	1,336,658
(C) 純資産総額(A-B)	1,346,289,990	1,448,159,264	1,446,996,035	1,470,693,720	1,496,880,905	1,499,818,214
元本	1,347,710,605	1,445,457,360	1,466,940,854	1,486,407,534	1,512,756,285	1,485,640,462
次期繰越損益金	△ 1,420,615	2,701,904	△ 19,944,819	△ 15,713,814	△ 15,875,380	14,177,752
(D) 受益権総口数	1,347,710,605口	1,445,457,360口	1,466,940,854口	1,486,407,534口	1,512,756,285口	1,485,640,462口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,989円	10,019円	9,864円	9,894円	9,895円	10,095円

(注) 当ファンドの第55期首元本額は1,336,441,763円、第55～60期中追加設定元本額は252,792,992円、第55～60期中一部解約元本額は103,594,293円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第55期0.9989円、第56期1.0019円、第57期0.9864円、第58期0.9894円、第59期0.9895円、第60期1.0095円です。

○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,829	2,081	1,825	2,031	2,088	1,832
受取利息	1,829	2,081	1,825	2,031	2,088	1,832
(B) 有価証券売買損益	△ 1,684,757	10,021,967	△ 16,682,173	10,303,997	6,609,690	35,865,118
売買益	1,455	10,238,249	5,231	10,642,503	6,896,172	36,481,452
売買損	△ 1,686,212	△ 216,282	△ 16,687,404	△ 338,506	△ 286,482	△ 616,334
(C) 信託報酬等	△ 951,707	△ 1,060,398	△ 934,700	△ 1,007,521	△ 1,117,082	△ 999,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,634,635	8,963,650	△ 17,615,048	9,298,507	5,494,696	34,867,709
(E) 前期繰越損益金	△ 14,080,265	△ 21,276,227	△ 17,265,160	△ 39,294,299	△ 34,789,996	△ 33,745,565
(F) 追加信託差損益金	20,011,272	20,073,581	20,069,681	19,484,404	18,714,566	18,255,349
(配当等相当額)	(91,797,253)	(100,714,031)	(102,832,915)	(104,925,140)	(107,399,069)	(105,613,706)
(売買損益相当額)	(△ 71,785,981)	(△ 80,640,450)	(△ 82,763,234)	(△ 85,440,736)	(△ 88,684,503)	(△ 87,358,357)
(G) 計(D+E+F)	3,296,372	7,761,004	△ 14,810,527	△ 10,511,388	△ 10,580,734	19,377,493
(H) 収益分配金	△ 4,716,987	△ 5,059,100	△ 5,134,292	△ 5,202,426	△ 5,294,646	△ 5,199,741
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,420,615	2,701,904	△ 19,944,819	△ 15,713,814	△ 15,875,380	14,177,752
追加信託差損益金	20,011,272	20,073,581	20,069,681	19,484,404	18,714,566	18,255,349
(配当等相当額)	(91,807,694)	(100,790,575)	(102,854,041)	(104,956,715)	(107,428,317)	(105,620,643)
(売買損益相当額)	(△ 71,796,422)	(△ 80,716,994)	(△ 82,784,360)	(△ 85,472,311)	(△ 88,713,751)	(△ 87,365,294)
分配準備積立金	28,171,888	25,926,944	22,582,837	19,844,250	17,108,889	14,296,644
繰越損益金	△ 49,603,775	△ 43,298,621	△ 62,597,337	△ 55,042,468	△ 51,698,835	△ 18,374,241

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年8月11日～2016年2月10日)は以下の通りです。

項 目	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,069,050円	3,018,768円	1,949,161円	2,870,297円	2,789,436円	2,805,145円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	91,807,694円	100,790,575円	102,854,041円	104,956,715円	107,428,317円	105,620,643円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	30,819,825円	27,967,276円	25,767,968円	22,176,379円	19,614,099円	16,691,240円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	124,696,569円	131,776,619円	130,571,170円	130,003,391円	129,831,852円	125,117,028円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	925円	911円	890円	874円	858円	842円
g. 分配金	4,716,987円	5,059,100円	5,134,292円	5,202,426円	5,294,646円	5,199,741円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○お知らせ

約款変更について

2015年8月11日から2016年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2016年2月10日）
（2015年2月11日～2016年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰落	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2011年2月28日	10,000	—	—	—	—	99
1期(2012年2月10日)	10,438	4.4	97.2	—	—	117
2期(2013年2月12日)	10,996	5.3	98.9	△41.8	—	3,269
3期(2014年2月10日)	11,127	1.2	98.7	—	—	14,067
4期(2015年2月10日)	12,385	11.3	98.3	—	—	39,686
5期(2016年2月10日)	12,610	1.8	95.6	—	—	53,011

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰落	騰落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2015年2月10日	12,385	—	—	98.3	—	—
2月末	12,435	0.4	97.3	—	—	—
3月末	12,531	1.2	98.2	—	—	—
4月末	12,400	0.1	99.3	—	—	—
5月末	12,270	△0.9	99.0	—	—	—
6月末	12,022	△2.9	97.6	—	—	1.5
7月末	12,220	△1.3	98.6	—	—	—
8月末	12,183	△1.6	97.8	—	—	—
9月末	12,289	△0.8	98.1	—	—	—
10月末	12,325	△0.5	97.8	—	—	—
11月末	12,337	△0.4	97.7	—	—	—
12月末	12,175	△1.7	97.0	—	—	—
2016年1月末	12,444	0.5	101.1	—	—	—
(期末)						
2016年2月10日	12,610	1.8	95.6	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

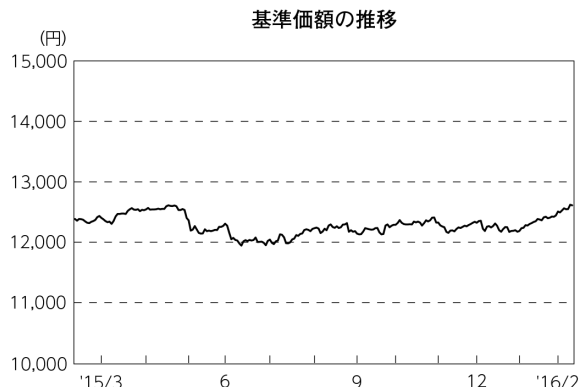
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2015年2月11日～2016年2月10日)

基準価額の推移

期首12,385円の基準価額は、期末に12,610円となり、騰落率は+1.8%となりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/02/10	2016/02/09	2015/06/11	2016/02/10
12,385円	12,621円	11,945円	12,610円

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

(債券市況)

当ファンドの投資対象国のなかで、アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデンの10年国債利回りが期首と比べて低下した一方で、ベルギーの10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

期首から2015年6月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和政策の実施などを背景に各国の国債利回りが低下する局面があったものの、アメリカの市場予想を上回る内容の雇用統計の発表などを受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測や、インフレ率の加速を懸念したイングランド銀行（BOE）による政策金利の引き上げ観測、ユーロ圏の市場予想を上回るインフレ率の発表などを背景に、各国の国債利回りは上昇しました。

7月上旬から10月下旬にかけては、アメリカの堅調な雇用統計の発表などを受けたFRBによる利上げ観

測が各国の国債利回りの上昇要因となったものの、中国経済や世界経済の減速懸念、世界的な株安を受けた投資家による国債など安全資産への逃避需要の強まり、9月に開催された米国連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げの見送り、ECBやスウェーデンの中央銀行による追加金融緩和策への期待の高まりなどから、各国の国債利回りは低下しました。

11月から12月にかけては原油価格の下落や世界経済の先行き不透明感などが各国の国債利回りの低下要因となったものの、FRBによる利上げ観測や12月に開催されたFOMCにおける利上げの決定、ECBやスウェーデンの中央銀行による追加金融緩和策への期待が後退したことなどから、各国の国債利回りは上昇しました。

2016年1月から期末にかけては、原油安の進行や、中国の株安・人民元安などを契機とした世界経済の減速懸念、米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表、BOEによる低水準のインフレ率が継続するとの見通しなどを背景に、各国の国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期首より、アメリカ、フランス、ベルギー、イギリスの4カ国への投資を継続しました。2015年3月から4月にかけては、ECBによる国債買い入れ実施の公表などを受けてユーロ圏の金利水準が大幅に低下したことなどからユーロ圏の国債の投資魅力度が低下したと判断し、フランスとベルギーの組入比率を縮小しました。

6月にかけてユーロ圏の金利が大幅に上昇した局面では、ECBによる量的金融緩和策の継続などにより金利上昇リスクは限定的なものと判断し、ベルギーの組入比率を拡大しました。

8月には、スウェーデンの中央銀行によるマイナス水準の政策金利維持など非常に緩和的な金融政策が継続されると想定されたことから、スウェーデンを新規の投資対象国として組み入れました。一方で、近い将来の利上げが想定されるイギリスを非保有としました。

10月には、ECBによる追加金融緩和観測を背景にユーロ圏の国債利回りが全般的に低下したことから、ユーロ圏の国債の投資魅力度が低下したと判断し、フランスを非保有としました。一方で、低水準のインフレ率が継続するとの観測を背景にBOEによる利上げ観測が後退したイギリスを再度組み入れました。その結果、期末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、イギリスの4カ国となりました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、国債利回りのボラティリティ（変動性）が高まった局面や金利が低下した局面などでは機動的な対応を行ない、7.0年～8.1年程度の範囲で推移しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.013 (0.013)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.013	
期中の平均基準価額は、12,302円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月11日～2016年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 95,513	千アメリカドル 78,916
		地方債証券	22,882	—
		特殊債券	34,711	9,982
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	フランス	国債証券	81,246	167,292
		ベルギー	国債証券	144,718
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 102,727	千イギリスポンド 80,436
		特殊債券	14,384	18,073
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 922,207	千スウェーデンクローナ 188,917

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 2,793	百万円 2,801	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月11日～2016年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 124,000	千アメリカドル 131,505	千円 15,087,625	% 28.5	% -	% 21.5	% 4.3	% 2.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ベルギー	93,600	118,868	15,397,085	29.0	-	27.0	2.0	-
イギリス	千イギリスポンド 55,650	千イギリスポンド 60,914	10,106,912	19.1	-	16.5	-	2.5
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 627,000	千スウェーデンクローナ 740,104	10,087,621	19.0	-	17.3	1.8	-
合 計	-	-	50,679,244	95.6	-	82.3	8.1	5.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B	4.5	11,800	12,363	1,418,437	2017/5/15	
	US TREASURY N/B	2.0	6,500	6,743	773,710	2020/11/30	
地方債証券	US TREASURY N/B	2.125	9,700	10,042	1,152,179	2025/5/15	
	BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.65	3,000	3,156	362,125	2021/9/22	
	BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	2,000	2,025	232,370	2022/10/23	
	MANITOBA (PROVINCE OF)	3.05	8,000	8,530	978,646	2024/5/14	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	4.4	3,000	3,332	382,328	2020/4/14	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.45	12,500	12,819	1,470,727	2022/6/29	
特殊債券 (除く金融債)	ONTARIO (PROVINCE OF)	3.2	5,000	5,389	618,349	2024/5/16	
	PROVINCE OF QUEBEC	7.5	2,500	3,781	433,794	2029/9/15	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	7,500	7,539	865,036	2025/1/22	
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4.375	5,000	5,665	650,003	2021/2/16	
	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	2.0	3,600	3,675	421,680	2020/4/17	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.25	10,000	11,034	1,265,985	2024/1/29	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.875	3,100	3,407	390,951	2020/2/14	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.0	6,000	6,541	750,539	2023/10/4	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,650	189,328	2044/1/24	
	KFW	2.125	2,000	2,049	235,082	2023/1/17	
	KFW	2.5	5,000	5,216	598,434	2024/11/20	
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,000	10,012	1,148,788	2025/4/23		
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.375	2,500	2,512	288,302	2019/10/23		
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.0	4,000	4,016	460,824	2025/1/13		
小計					15,087,625		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.25	8,000	8,318	1,077,471	2018/6/22
		BELGIUM KINGDOM	4.0	3,190	3,967	513,897	2022/3/28
		BELGIUM KINGDOM	4.25	15,640	19,921	2,580,496	2022/9/28
		BELGIUM KINGDOM	2.25	17,100	19,622	2,541,724	2023/6/22
		BELGIUM KINGDOM	2.6	16,200	19,086	2,472,237	2024/6/22
		BELGIUM KINGDOM	4.5	22,470	30,931	4,006,575	2026/3/28
		BELGIUM KINGDOM	5.5	9,000	13,780	1,784,939	2028/3/28
		BELGIUM KINGDOM	5.0	2,000	3,240	419,741	2035/3/28
小計					15,397,085		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TREASURY	1.75	8,000	8,109	1,345,544	2017/1/22	
	UK TREASURY	2.25	28,800	30,998	5,143,225	2023/9/7	
	UNITED KINGDOM GILT	2.0	11,850	12,470	2,069,073	2025/9/7	
特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVESTMENT BANK	5.5	1,000	1,314	218,174	2025/4/15	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	6.0	3,000	4,309	715,083	2028/12/7	
	NETWORK RAIL INFRA FIN	4.75	3,000	3,711	615,810	2024/1/22	
小計					10,106,912		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	4.25	60,000	68,736	936,871	2019/3/12	
	SWEDISH GOVERNMENT	2.5	567,000	671,368	9,150,749	2025/5/12	
小計					10,087,621		
合計					50,679,244		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	50,679,244	95.2
コール・ローン等、その他	2,575,821	4.8
投資信託財産総額	53,255,065	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（51,337,447千円）の投資信託財産総額（53,255,065千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=114.73円、1ユーロ=129.53円、1イギリスポンド=165.92円、1スウェーデンクローナ=13.63円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	104,371,590,840	
コール・ローン等	1,081,958,947	
公社債(評価額)	50,679,244,918	
未収入金	51,952,326,557	
未収利息	390,622,020	
前払費用	267,438,398	
(B) 負債	51,359,634,547	
未払金	51,272,075,746	
未払解約金	87,558,801	
(C) 純資産総額(A-B)	53,011,956,293	
元本	42,038,794,516	
次期繰越損益金	10,973,161,777	
(D) 受益権総口数	42,038,794,516口	
1万円当たり基準価額(C/D)	12,610円	

(注) 当ファンドの期首元本額は32,045,068,760円、期中追加設定元本額は23,056,050,092円、期中一部解約元本額は13,062,324,336円です。

(注) 2016年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-03M (適格機関投資家転売制限付) 3,738,735,948円
- ・ 高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け) 3,640,604,331円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2015-12Q (適格機関投資家向け) 3,615,997,924円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q (適格機関投資家向け) 3,598,119,576円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q (適格機関投資家向け) 3,267,170,757円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q (適格機関投資家転売制限付) 3,229,712,759円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2 (適格機関投資家向け) 2,879,745,056円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q (適格機関投資家転売制限付) 2,814,848,729円
- ・ 高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M (適格機関投資家向け) 2,449,386,288円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M (適格機関投資家転売制限付) 2,335,722,890円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07 (適格機関投資家転売制限付) 1,975,049,685円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10 (適格機関投資家転売制限付) 1,485,332,518円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q (適格機関投資家転売制限付) 1,469,586,281円
- ・ 高格付債券ファンド(為替ヘッジ70) 毎月分配型 1,261,967,637円
- ・ 円サポート 1,159,920,833円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q (適格機関投資家転売制限付) 904,637,805円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q (適格機関投資家転売制限付) 824,996,156円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q (適格機関投資家転売制限付) 672,293,235円
- ・ 高格付債券ファンド(為替ヘッジ70) 資産成長型 345,232,452円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 155,580,028円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 129,365,649円
- ・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q (適格機関投資家転売制限付) 84,787,979円

(注) 1口当たり純資産額は1,2610円です。

○損益の状況 (2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,281,126,038	
受取利息	1,281,126,038	
(B) 有価証券売買損益	△ 359,115,142	
売買益	7,120,949,559	
売買損	△ 7,480,064,701	
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,670,587	
取引益	3,458,995	
取引損	△ 6,129,582	
(D) 保管費用等	△ 6,300,025	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	913,040,284	
(F) 前期繰越損益金	7,641,158,784	
(G) 追加信託差損益金	5,368,348,832	
(H) 解約差損益金	△ 2,949,386,123	
(I) 計(E+F+G+H)	10,973,161,777	
次期繰越損益金(I)	10,973,161,777	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年2月11日から2016年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。